

我がまちの名工 ～南国市技能功労者表彰～



昨年11月19日、長年同一職業に従事し、優れた技能を社会発展のために役立て、功績のあった技能職者を顕彰する「平成24年度南国市技能功労者表彰式」が、グレース浜すしで行われました。

受賞者の皆さんを紹介します（順不同）。



さかい くにみ
酒井 國美さん（下野田） ●左官／経歴49年●

左官になってもう約50年になりました。技能功労者に推薦されることは、私にとっては驚きでしかありません。今までお世話になった施主さんたちにありがとうございます。まだまだ未熟だともありますが、頑張りたいと思います。



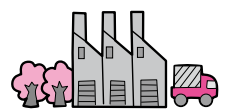
きたむら とよのり
北村 豊紀さん（大埴甲） ●木工（木型製造工）／経歴47年●

今回受賞できましたのも会社の上司、諸先輩方のご指導があったからこそ深く感謝いたしております。昭和40年5月の入社以来、47年3カ月の間、木型製作一筋で仕事をしてきました。これからは今までの経験を生かし、職場の仲間と共に企業の発展に役立つように、また、今回の受賞を励みに一層の努力をしていきたいと思ひます。



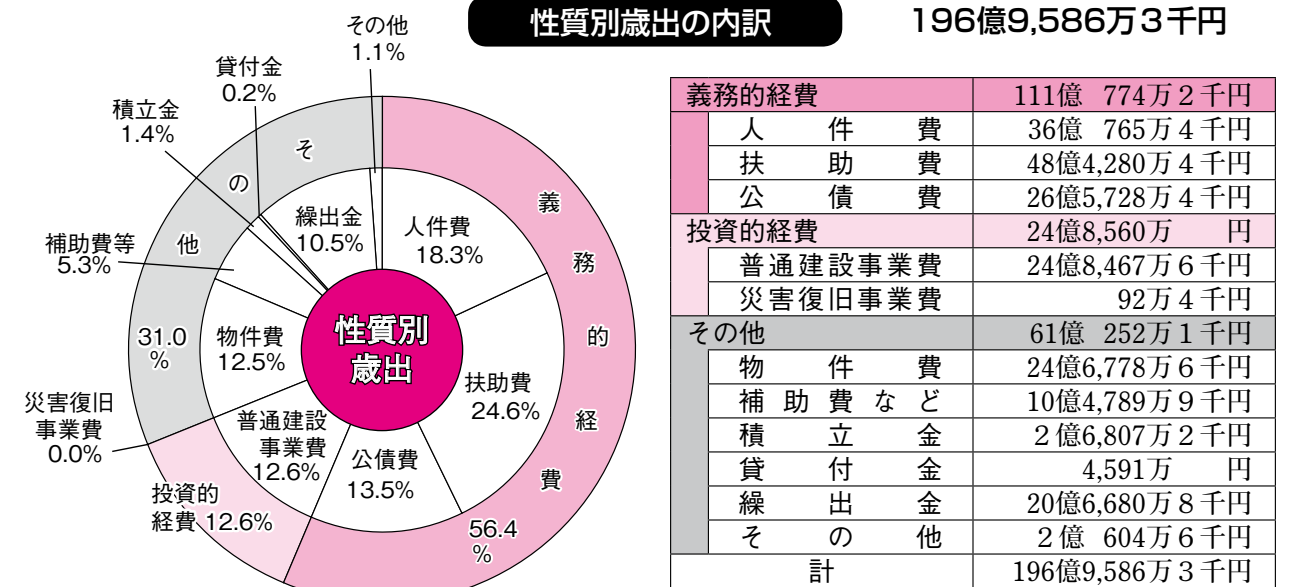
ぬ たはら しょうじ
奴田原 昭治さん（田村乙） ●金属プレス工／経歴28年●

昭和59年に旧南国プレス工業株式会社に入社以来、製造と品質部門に従事してきましたが、さまざまな問題に直面する事もあり、日々勉強の毎日でした。これからは今までの経験を生かし、後輩たちの役に立てるように努めていきたいと思ひます。今回の受賞に際して会社の上司、諸先輩方のご指導に対して心よりお礼申し上げます。



- 平成24年9月5日(水)に、市内製造業の皆さま方との意見交換会が開催されました。
- 製造業企業8社や関係団体が集まった中で、次のような意見が出されました。
- ① 津波対策だけでなく耐震化対策も必要
 - ② 企業向けの避難場所や避難経路の説明会が必要
 - ③ 津波対策などで工場移転を希望したときの移転地確保
 - ④ 個々の企業体で教育機関と連携しているが、市も関わり企業を越えた連携も可能ではないか
 - ⑤ 若者が製造業企業を知り、就業の機会を設け雇用につなげたい

平成23年度の決算報告 南国市の家計簿



1人当たりが納めた市税 126,848円（124,807円）

固定資産税 68,142円 (67,910円)	市民税 47,305円 (46,413円)	たばこ税 8,641円 (7,662円)	軽自動車税 2,688円 (2,634円)	その他 72円 (188円)
-------------------------------	-----------------------------	----------------------------	-----------------------------	----------------------

＊()内は平成22年度の金額です。
平成24年3月31日現在の人口48,669人で計算したものです。

国保・後期高齢者の方へ ご存知ですか？柔道整復師（接骨院・整骨院）の正しいかかり方

柔道整復師とは、骨折、脱臼、捻挫、打撲や肉離れなどの痛みに対して施術を行う専門家です。柔道整復師による施術には、保険証が「使える場合」と「使えない場合」がありますので、受診の際には気をつけてください。

■保険証が使える施術（一部自己負担）
・外傷性の捻挫、打撲
・医師の同意がある場合や応急処置で行う骨折、脱臼

■保険証が使えない施術（全額自己負担）
・日常生活における単純な疲労や肩こり、腰痛、体調不良など
・病气（神経痛、リウマチ、五十肩、関節炎、ヘルニアなど）によるこりや痛み

・脳疾患後遺症などの慢性病
・症状の改善がみられない長期の施術
・スポーツなどによる肉体的疲労
・労災保険が適用となる仕事や通勤途中での負傷

■施術を受ける際の注意事項

- 負傷原因を正確に伝えましょう。
- 病院での治療と重複はできません。
- 施術が長期にわたる場合は、医師の診察を受けましょう。
- 療養費支給申請書には、必ず自分で署名してください。
- 領収書は必ずもらいましょう。

※お問い合わせは
【国保の方】市民課国保係
(☎880・6555)
【後期高齢者の方】
長寿支援課いきいき長寿係
(☎880・6556) まで

商工観光課からのお知らせ

平成24年9月5日(水)に、市内製造業の皆さま方との意見交換会が開催されました。

- 製造業企業8社や関係団体が集まった中で、次のような意見が出されました。
- ① 津波対策だけでなく耐震化対策も必要
 - ② 企業向けの避難場所や避難経路の説明会が必要
 - ③ 津波対策などで工場移転を希望したときの移転地確保
 - ④ 個々の企業体で教育機関と連携しているが、市も関わり企業を越えた連携も可能ではないか
 - ⑤ 若者が製造業企業を知り、就業の機会を設け雇用につなげたい